

財政比率

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財政力指数	0.373	0.371	0.371
経常収支比率(%)	89.2	86.9	85.7
公債費負担比率(%)	11.9	12.7	14.7

財政力指数……「1」に近いほどよく、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示す。

経常収支比率……おおむね70%から80%が標準とされる。

公債費負担比率……比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

監査委員決算審査報告

7月29日(月)から8月1日(木)にわたり、平成30年度一般会計と特別会計決算・企業会計決算と事業実施状況について審査を行い、その結果、次の意見(抜粋)を付しての報告がありました。

監査委員 加藤木 昭 博
監査委員 小 林 祥 宏

- 各事業の予算については、財源確保の厳しい中、予算付けされたものであり、今後とも常に業務の執行状況・入札状況等により、決算見込みを的確に把握して、定例議会等で予算補正を適切に行うなど、限られた財源の効率的な運用を望むものである。
- 未収金対策については、毎年度申し上げているところだが、他の部署との連携を密にし、滞納者には早期に対応し、悪質な滞納者には、納期内納税者の為にも毅然とした態度で臨み、国税徴収法等の法的措置を講ずるなど、さらに実効性のある収納対策をお願いしたい。
- 財源の確保が、今後の地方自治体運営にとって緊要な課題であり、昨年度申し上げた、スポーツ振興くじ助成金約4,100万円は、今年度も保留となり、歳入が未収となっている。交付税の合併算定期間が4年目に入り、本年は普通交付税が約7,840万円減額になったことから、今後中長期的な財政計画等により、持続性のある行政運営を図ることが切望されるものである。
- 水道事業会計においては、収入未済額の解消に対処するとともに、年間給水量及び年間有収量を的確に把握し、供給単価を考慮し販売損失抑制に努め、適正な水道料金体系による企業経営により一層努められたい。